

市長公室 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

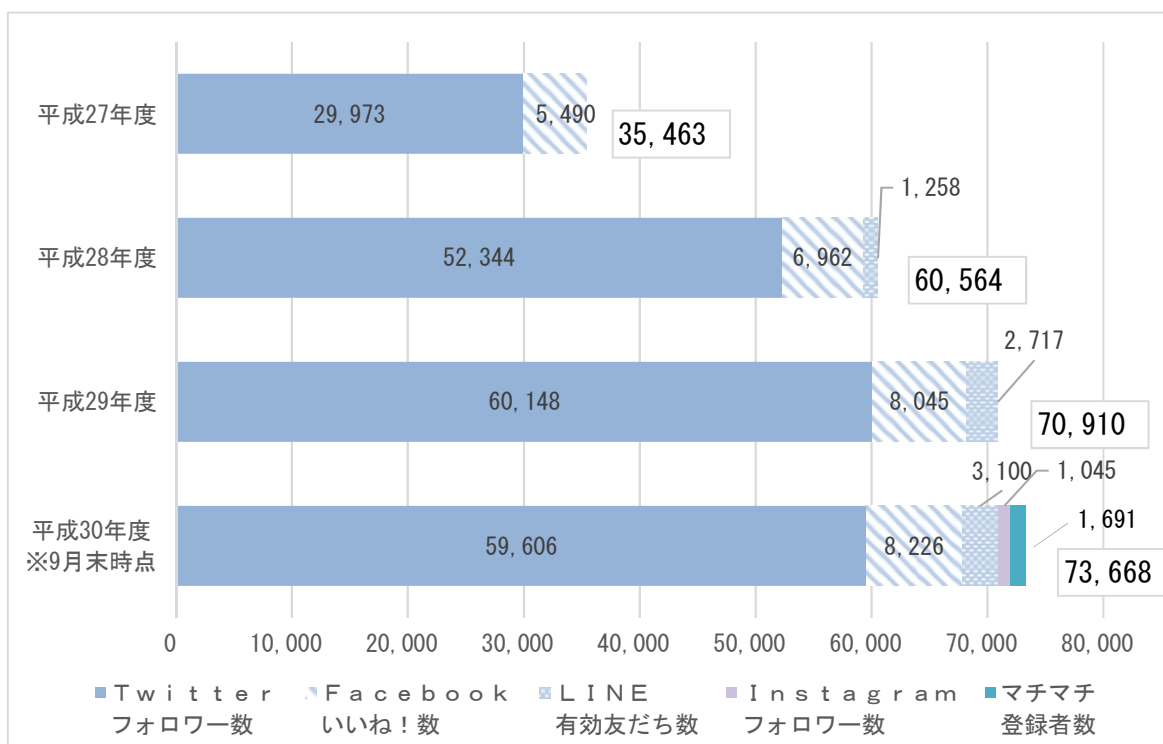
市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

（1）効率的・効果的な情報発信

市の情報発信については、様々な媒体によって行っていますが、市民の関心や情報の入手方法は年々変化しており、これらに対応するための効果的な情報発信の手法が課題となっています。

情報発信媒体（SNS）の登録者数の推移



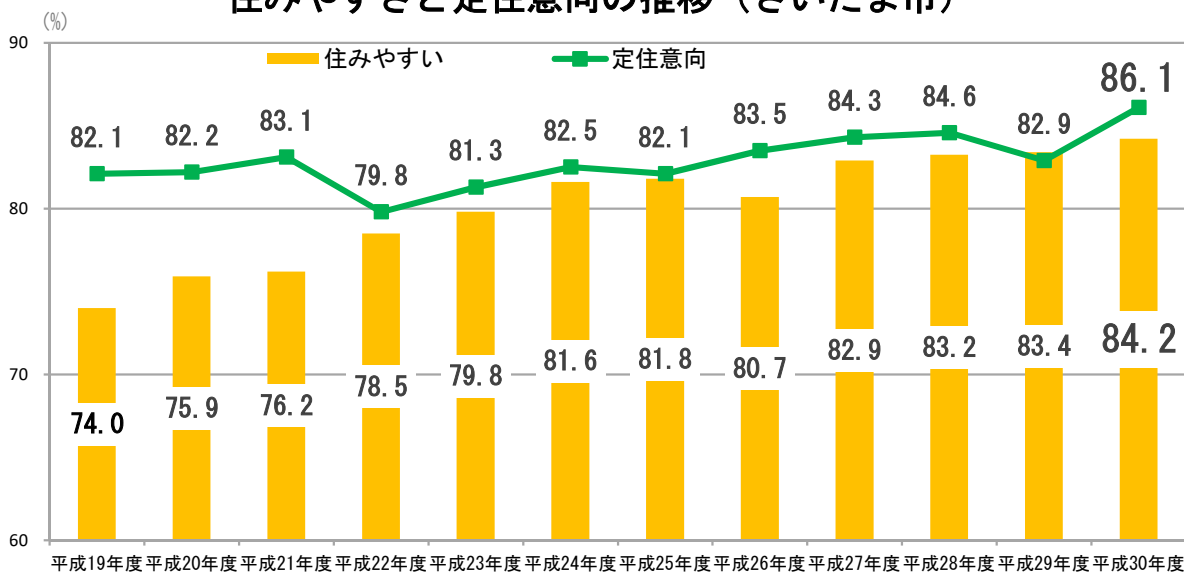
(2) 市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

平成30年度の調査における市民から見た「住みやすさ」は84.2%、「定住意向」は86.1%で、ともに増加基調が続いています。

[住みやすさと定住意向の推移]

住みやすさと定住意向の推移（さいたま市）



* 平成19～30年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

(3) 市民の声の市政への反映

市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成29年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,890件
陳情・要望等	226件
子どもの提案	245件
タウンミーティング	270件
所管課受付対応	554件
合計	3,185件

2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	12,098 (12,098)	13,014 (13,014)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,369 (3,369)	3,490 (3,490)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,400 (2,400)	2,500 (2,500)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 市民ニーズに対応した広報力を向上させます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	203,647 (193,140)	188,021 (177,119)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5		公式ホームページの運用 〔広報課〕	11,866 (7,006)	17,135 (11,735)	ホームページで市政情報や市の魅力等を発信
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	31,513 (31,513)	31,932 (31,932)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
7	倍増	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 〔広報課〕	2,002 (2,002)	2,131 (2,131)	専門家（情報発信アドバイザー）の知見を活用し、職員の情報発信力を向上
8	倍増	出前講座の推進 〔広報課〕	247 (247)	232 (232)	市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,112 (5,112)	5,516 (5,516)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10	倍増	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	974 (974)	789 (789)	市民と市長が直接対話する機会として開催公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用したタウンミーティングを実施
11	倍増	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,291 (6,291)	6,070 (6,070)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施
12	倍増	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	35,141 (35,141)	36,300 (36,300)	市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、データベースシステムを運用
13		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	106,827 (106,827)	105,883 (105,883)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを統合し、電話問合せ窓口の一本化を図るコールセンターの運営

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
秘書課	市長交際費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 100
秘書課	消耗品費の見直し	購読するローカル紙を見直し、予算額を縮小する。	△ 132
秘書課	印刷製本費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 15
秘書課	役務費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 9
広報課	旅費の見直し	参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 199
広報課	消耗品費の見直し	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 109
広報課	広告料の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 16
広報課	ラジオCMの見直し	ラジオCMの回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 4,013
広報課	テレビ広報番組の見直し	テレビ広報番組の回数（新春対談企画分）を見直し、予算額を縮小する。	△ 419
広報課	市報拠点配布業務の見直し	市報を配布する施設及び配布方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 341
広報課	負担金の見直し	外部団体の会員費及び参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 90
広聴課	消耗品費の見直し	広聴事業用事務用品を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
広聴課	子どもの提案における郵送料の見直し	子どもの提案の返送件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
広聴課	研修会場の見直し	行政リサーチ研修の会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 38
広聴課	市民の声データベースシステムデータセンターの見直し	市民の声データベースシステムのデータセンターを情報システム課が所管する新データセンターへ移設統合することで、予算額を削減する。	△ 1,556

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	17,867
局/部/課	市長公室/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源 17,867
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		前年度予算額	19,004
		増減	△ 1,137
<主な事業> 1 秘書事務事業 12,098 市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理します。			
2 表彰事業 3,369 市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。			
3 市長交際費 2,400 市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業		予算額	270,498
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	17款 国庫支出金 3,333
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		18款 県支出金 1,666	19款 財産収入 524
			23款 諸収入 15,320
			- 一般財源 249,655
		前年度予算額	265,304
		増減	5,194
<主な事業> 1 市報さいたまの発行 203,647 市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世界に配布します。			
4 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 2,002 専門家の知見をさらに活用するとともに、既存の情報発信手法の見直しを行い、職員の情報発信力を向上させます。			
2 公式ホームページの運用 11,866 ホームページで市政情報や市の魅力等を発信します。			
5 定例記者会見の情報発信 5,112 市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。			
3 テレビ広報番組の制作 31,513 テレビ広報番組「のびのびシティ さいたま市」等を作り、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信します。			
6 広報事業その他 16,358 FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体の活用により、市政情報や市の魅力等の発信とその活性化を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	－ 一般財源	1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度予算額	1,420
		増減	0
<主な事業>			
1 NHK全国学校音楽コンクール			1,420
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広聴事業		予算額	43,213
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	－ 一般財源	43,213
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度予算額	43,787
		増減	△ 574
<主な事業>			
1 市民の声データベースシステムの運用		35,141	4 市民意識調査の実施
市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して市政への反映を図るため、市民の声データベースシステムを運用します。			6,291
市民に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。			
2 タウンミーティングの開催		974	5 パブリック・コメント手続の支援
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター制度」を活用します。			123
パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。			
3 市長への提案制度の実施		451	6 子どもからの意見募集
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。			233
子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。			

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	106,827
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源 106,827
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。</p>		前年度予算額	105,883
		増減	944
<主な事業>			
1	コールセンターの運営	106,689	<p>[参考]</p> <p>【開設時間等】</p> <p>年中無休</p> <p>電話 8時～21時受付・対応</p> <p>FAX・電子メール 24時間受付（対応は8時～21時）</p>
	本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営します。		
2	コールセンターの周知	138	
	市民周知のためのチラシ等を作成・配置します。		